

総合経済対策における主な物価高への対応

資料 4

ガソリン税の 当分の間税率の廃止

約 1.0 兆円の減税措置（年間）



ガソリン税の当分の間税率の廃止
（▲25.1円/L）により、価格を引下げ

1世帯あたり年間12,000円程度の
家計の直接的な負担軽減

電気・ガス料金の支援

5,296億円



電気・ガス料金は、1～3月に支援

標準的なご家庭で3か月で
1世帯あたり7,300円程度料金引下げ

所得税の減税

約 1.2 兆円の減税措置（年間）



課税最低限を160万円に引上げ

基礎控除を物価に連動した形で
更に引き上げる税制措置について、
令和8年度税制改正で検討し、
結論を得る

2025年12月の年末調整から
納税者1人あたり2～4万円程度の減税

※ 与党税制改正大綱が決定し、
178万円に更に引上げ予定

物価高対応子育て応援手当

3,677億円



物価高の影響を強く受ける
子育て世帯への経済的支援

0歳から高校生年代の
こども1人あたり20,000円を支給

地域の実情に応じた対応

2.0 兆円



重点支援地方交付金

地方自治体が、地域の実情に応じ
様々な物価高対策をできるよう拡充

<生活者支援>

1世帯あたり 10,000円程度（想定）

（例：LPガス・灯油使用世帯支援、
水道料金の減免 等）

<事業者支援>

中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備
農林水産業における物価高騰対策支援 等

食料品の物価高騰に 対する特別加算

重点支援地方交付金 2.0兆円
のうち4,000億円



食料品の物価高騰を踏まえ、
より手厚く家計を支援

<特別加算>

1人あたり 3,000円程度（想定）

（例：プレミアム商品券、
電子クーポン 等）

※ 実際の支援内容は、自治体ごとに決定

医療・介護等支援パッケージ

1兆3,832億円



- 報酬改定の効果を前倒しし、
現場で働く幅広い職種の方々の
賃上げを支援
- 生産性向上・職場環境改善の
取組を支援

賃上げ環境の整備



- 適切な価格転嫁と生産性向上支援、
プッシュ型の伴走支援等により、
賃上げ環境の整備に向けた取組を
強力に展開
- キャリアアップ助成金の活用促進
等